

日本記者クラブ会報

一九九〇年九月七日 記者会見

国境線修正の可能性も

エドアルド・シエワルナゼ

(ソ連外相)



日本記者クラブでは三回目の会見になりました。これが最後ではなく、また、チャンスがあるのではないかと思います。

先ほど、天皇陛下にお目にかかりました。

これは非常に大きな名誉であります。ソ連の代表に示されたご配慮を高く評価するものでございます。海部総理も、長時間、内容のある会談の機会をつくって下さり、心から感謝したいと思います。中山外相との話し合いの中心は、平和条約の作成、そしてゴルバチョフ大統領訪日の準備にかかわる問題です。

ここ数日東京で行われた意見交換で、ソ連の代表も日本の代表も、現在のソ日関係の状

況を非常に重視していること、平和条約締結に向け、いわゆる最も困難な問題も含めて、お互いに受け入れられる解決策を探求しなければいけない必要性を感じていることが明らかにになりました。

ゴルバチョフ大統領訪日の準備を話し合う過程で、われわれは中山外相と共同作業のプログラムに関して合意に達し、訪日時にソ日二国間の協定に調印できる一連の問題を考えました。ソ日二国間の主要な協定は、成立する可能性があります。ゴルバチョフ大統領の訪日は、非常に重要なものになるわけです。時間もそんなにありませんし、そしてきっち

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
©社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五〇三・二七二二

りと準備しなければならないと思います。おそらく中山外相の訪ソの際に、成果の一部は見えてくるのではないかと思います。今年の年末、あるいは来年の年始に中山外相がソ連を訪問されるよう、招待いたしました。

今回、私どもはいくつかの作業グループを作ることに合意しました。作業グループは、問題別、専門別に審議を進めるわけです。以前に設立された常務作業グループの仕事も肯定的に評価されました。ソ連側の責任者は、ここにいます。ロガチョフ外務次官です。

“湾岸危機”で共同声明

地域問題に関しても、突っ込んだ話し合いが行われました。何よりもまず“湾岸危機”の問題を話し合いました。これに関しては共同声明が発表されましたが、このことは非常に記念すべき事実であります。こういった文書にソ日双方が調印したことは、私の記憶にはございません。この事実は、現在、国際情勢が好ましい変化を遂げつつあることを反映している、と思います。

目次

国境線修正の可能性も

1

E・シエワルナゼ ソ連外相

湾岸危機と日本の役割

9

小山茂樹 中東経済研究所理事長

また、アフガン問題、カンボジア問題も話し合いました。アジア・太平洋地域における安全保障と安定に関しても、意見を交換いたしました。とくにカンボジア問題の話し合いは、非常にキメの細かなものがありました。東京においてカンボジアの当事者同士の重要な会談が行われたことは、ご存じのことかと思えます。今日われわれは、ありとあらゆる手段を尽くして、カンボジア和平を進めていかなければならないと思います。

シアヌーク殿下と話し合う

関連することですが、アメリカの立場も、最近、このカンボジア問題に関してはかなり変化しています。現在のブノンペン政権と話し合いを持つ用意がある、と昨日ベーカー國務長官が発言しました。私も、ソ連側としてシアヌーク殿下と話し合いをする用意があることを、ここで声明したいと思っています。シアヌーク殿下はカンボジアの民族に対して権威のある存在であり、私どもも、殿下と話し合う意義が十分あると思います。

その他の地域に関する情勢も話し合いのテーマになりました。私は、とくにアジア・太平洋地域の情勢を非常に細かく話し合ったことに満足しています。

率直に申し上げたいことがあります。一部の国は、ソ連がアジア・太平洋地域の問題を口にする時、何らかの警戒心を感じている。そしてそれは一部の国のマスコミの責任でも

あると感じています。つまり、われわれがアジア・太平洋地域について何か言う時、その地域の利益に反する打算的な、計算的な裏があるのではないかと考えている方々がいらっしゃる。例えばアジア・太平洋地域の諸問題を話し合う外相会議を開きましょう、とウラジオストクで提案したことに対して、一部の国では警戒心をもっている。

ソ連の合理的なイニシアチブに否定的な受け止め方をされるマスコミの方々に、一つ注文させていただきたい。裏を勘ぐらないでほしいというお願いです。もちろん、われわれも利益を計算しています。太平洋・インド洋の軍事活動の規模が縮小され、その近辺諸国の軍事活動が縮小され、安泰であることが、“われわれの利益”であります。この方向において、日本を含めて関係諸国と協力する用意があります。とくにソ日関係において軍事的な緊張緩和、信頼醸成のためのいくつかの措置を実験的に実行し、それがアジア・太平洋地域に有益かどうかのたたき台として使うことができると思います。

八つの信頼醸成措置を提案

ソ連側は、軍事面における最も簡単な八つの信頼醸成措置を提案いたしました。この信頼醸成措置は、ソ米関係ならびにその他の国との間で、すでに実行されている信頼醸成措置の中から取ったものです。これはソ日関係にも適するのではないかと思います。

朝鮮問題にも触れておきたいと思えます。四日前、私どもはピョンヤンを訪れ、突っ込んだ話し合いをしました。朝鮮半島の情勢については、日本側に説明しました。朝鮮民主主義人民共和国が民族統一、そして南との政治対話を進めていく立場について説明しました。この意味において、ソ連側も日本側も、南北の首相会談を歓迎する意向を表明しました。一回目の会談は、あまり成果をもたらさなかったかもしれませんが、二回目の会談が、これからピョンヤンで行われるはずで、その会談で何らかの具体的な成果が出るのではないかと期待しております。

見方が異なる二つの問題があります。一つは、朝鮮半島におけるアメリカ軍の配備（アメリカの核兵器配備の問題）、もう一つは、いろいろな心配事項を、いかにして取り除くかという方法についてです。軍事的な外国軍の存在、核兵器の存在に関するわれわれの立場は明確です。ここで改めて申し上げる必要はないと思います。ただ、朝鮮民主主義人民共和国と国際原子力機関との協定が早急に締結されることは非常に望ましいことです。

東西関係、ソ米関係、ヨーロッパにおけるプロセスにも大きな注意が払われました。ドイツの統一、NATOとワルシャワ条約機構との新しい関係の構築、全ヨーロッパにおける機関や安全保障の機構についても話し合いました。日本側からは、ソ連側のアプローチを肯定的に評価する意向が示されました。

日本側の申し入れを検討

また、二国間関係そのものにかかわる諸問題の討議も、建設的なムードのもとで行われました。われわれは、ソ連における日本人捕虜死亡者のお墓を調査したいという日本側の申し入れを、真剣に検討している意向を示しました。その死亡した方々の総人数とリストを調査する意向も示しました。その他の合意事項は、公表されるであろう共同文書、ソ連大統領訪日にかかわる諸問題の相互理解についての覚書に明記されております。

それからさらに三つの文書、ソ連邦との広報資料の配布に関する書簡の交換、チェルノブイリ原子力発電所事故に関する協力覚書、国際熱核融合実験炉（ITER）に関する共同声明にも調印いたしました。これらは文書が公表されますので、ここでとくにコメントする必要はないと思います。

また、私の旧友の安倍さん、小沢幹事長、国会議員の渡辺氏、日本社会党の土井委員長——この会見の後で会うことになっていますが——それから中曽根元総理との話も非常に興味深かったわけで、それに言及しないわけにはいきません。これらの会談は、日本の現在の政治思想の流れをよりよく理解するうえで、非常に有益でありました。

ただ、唯一残念なのは、今回、東京都民との付き合いを続けることができなかったことです。中山外相、外務省の方々、東京都の皆

さん、私の訪問を非常に温かくかつ実務的な雰囲気づくりにご尽力なさいました方々に感謝の意を表します。またここ数日間、東京で行われた会談について非常に客観的に報道された皆さんにも、感謝したいと思います。

質疑応答

三瓶（毎日） イラクのクウェート侵攻問題で日本と共同声明を発表されましたが、九日、ヘルシンキで行われる米ソ首脳会談で、米国とどのような協調態勢をとられようとお考えなのか。イラクにいるソ連の軍事専門家の役割と引き揚げの見通しはどうなのか。

シェワルナゼ ヘルシンキでどういう合意が得られるかは、いま、ちょっと予言しにくい。なぜならば、アメリカ側（ブッシュ大統領、ペーカー国務長官）は、それなりの意見を持っているでしょうし、私どももそういうものは持っております。一つだけ申し上げたいのは、紛争を平和的に解決していく措置が最も重要ではないか、ということですが。合理的な解決策を見いだすために、すべての努力を尽くさなければいけません。

ソ連の顧問は、八千人ぐらいいいます。その中で、軍事関係の仕事をしているのは百八十人ぐらいて、徐々にその人数を削減しています。イラクのアジズ外相も、ゴルバチョフ大統領と会談した後にはモスクワで記者会見し、ソ連側が必要であると考えらるならば、イラク

側としても、ソ連の軍事顧問をイラクに引き留めることは求めないし、そんなことは必要ない、とまで言っているわけです。

私どもも、この問題にこれから取り組んでいきたいと思えます。これまで、クウェートからソ連の子供、婦人、そして九百五十人に上るソ連人、またイラクから婦女子を本国に送り出す問題に精一杯対応してきたわけですから、これからは、軍事顧問を含めていろいろな問題の解決に努めたいと思います。

吉川（NHK） 北方領土問題について質問したい。この問題についてのソビエトの主張を見ていますと、政府の意見と学者グループの意見が大きく分かれていて、われわれにはちょっと分かりにくい。例えばクリムリンという地下水脈で、この二つの異なる意見はつながっているのかどうか、その辺についてのご意見をお伺いしたい。

シェワルナゼ どういう学者について話しておられるのかよく分かりませんが、いろいろな学者がおりますし、それぞれ意見を持っているわけです。私は、ソ連政府の立場を一貫して支持している学者をたくさん知っております。学者の意見に、皆さんとしてもご関心があるということならば、われわれも、別にそれを回避しようとしているわけではございません。逆に、昨日日本側に、最も両国において権威があり、知識のある両国の学者の方々を集めて、それらの方々に交渉のメカニズムの枠内で、ソ日関係の話し合いの枠内で

仕事をしていたらこう、という提案を行いました。いま合意に達していない、意見の食い違いがあるこの問題に、学者の援助を頼ってはどうか、という提案をいたしました。

カローシン（ソビエトテレビ） 大臣が日本に來られたのは初めてではありませんね。今回の一連の会談を振り返って、八六年以降と雰囲気が変わっているのでしょうか。

シェワルナゼ 自信を持って言えることです。が、雰囲気はかなり変わっています。もちろん、その当時も実務的に一番困難な問題も含めて、不愉快な問題も含めて話し合いましたが、現在の交渉の雰囲気とは全く別なものでした。ただ、公式なレベルでの、政治家のレベルでの対話だけではなく、ソ日間の雰囲気そのものが変わってきている、情勢が変わってきているということもあると思います。まさに一つの政治的に大きな行動を取る時期が熟した、すなわち、ソ連大統領訪日の時期が熟した、と私どもは判断しております。これからの新しいソ日関係の原則について、真剣に話し合う時期がきている、と私は確信しております。

大滝（NHK） 私も北方領土問題についてお伺いします。大臣は、昨日の講演の中で一般論としてですけれども、ある問題を決定するに際しては直接影響を受ける人びとの声を聞かなければならない、という世論重視の姿勢を強調しました。北方四島はロシア共和国に属しているわけですが、そのロシア共和

国は六月に主権を拡大して、かなり発言力を増大させています。連邦政府と各共和国政府との関係については、新連邦条約の作成を待たなければつきりしたことは言えないと思いますけれども、大臣として、連邦政府とロシア共和国政府の間の調整をどうつけていうとされるのか、その構想についてお伺いしたい。

シェワルナゼ ロシア共和国と連邦政府について申し上げるならば、この問題においては、意見の食い違いはないと思います。なぜかと言えば、ロシア共和国政府もソ連邦政府も、やはり世論、国民の考え方に配慮せざるを得ません。おそらく日本政府もそのようにしていられしやるし、ソ連邦、ロシア共和国も、やはり同じようにやらなければいけません。ほかのアプローチはあり得ません。

マッジ（イタリアANSA通信） 北朝鮮との会談の中で、ソ連と韓国との外交関係について突っ込んだ話し合いがあったと思うのですが、若干詳しく述べていただきたい。もう一つは、IAEAの加盟の問題です。北朝鮮の反応はどうだったのか。

シェワルナゼ ソ連と南朝鮮の関係について申し上げますと、これはソ連国の主権の問題であり、主権においてその権利を持っているわけです。いま、経済関係、貿易関係、文化関係を非国家レベルで進めております。政治関係、外交関係をどうするかについては、次の段階に入って解決される問題でありまし

よう。両国の外務大臣がニューヨークで会談することに原則的に合意をみたわけで、そこで話し合われることになりました。

この問題に関しては、朝鮮民主主義人民共和国から、われわれが制約を受けるとか、あるいは牽制を受けるとか、ソ連の選択の幅を狭めることは全くありません。この問題に関しては、ニューヨークで話し合われます。これが第一のご質問に対するお答えです。

それから、国際原子力機関との協定についてですけれども、ソ連側として、こうしていただきたい、という要望を申し上げて、北朝鮮の友人の皆さんがそれを話し合い、何らかの結論を出すことになるでしょう。われわれの場合も、やはり、「こうしてもらいたい」という強制はできないわけです。

末次（日経） イラクのクウェート侵攻について伺いたい。先ほど大臣は、平和的解決を追求したいとおっしゃったんですが、現実問題として、われわれの常識から考えましても、国連の「イラクは早くクウェートから撤退すべきだ」という強い強い重ねての呼びかけに対して、昨日も、おとともイラクの大統領が、アメリカ、エジプトおよびサウジに対するジハード（聖戦）を呼びかけている。大きな食い違いがある現状において、平和的解決の方法はあり得るのかどうか。どういう方法があり得るのか、ということについて、もう一度、そのアイデアをお聞かせ願いたいと思います。

また大臣は、平和的解決の方法に関連してアラブ・イスラエル紛争、パレスチナ・イスラエル紛争に対するアプローチも含めた平和的解決、ということをおっしゃっている。しかし、問題は、国際法違反のイラクの侵攻をまずやめさせることが、いま、一番急務であると思うのです。そういう観点から言うと、アラブ・イスラエル紛争も含めたアプローチをなさっているとすれば、それは問題を拡散させてしまうのではないかと懸念があるんですが、いかがでしょうか。

シェワルナゼ 私としまして、すでにでき上がった処方箋は持っておりません。もしそれがあつたら、東京からモスクワにすぐ電報を送り、提案したでしょう。この問題を真剣に話し合わなければいけないからこそ、アメリカ側とこれから話し合いを進めていくわけです。平和的な解決を目指して。

中東和平国際会議の問題を再提起した理由について申し上げます。この会議が招集できれば、紛争当事国、そして安全保障理事会常任理事国と一緒にテーブルに着かせて、あるいはその他の一部の国の代表も招待することが出来るかもしれません。そして優先的な課題が決めるでしょう。もちろん、最優先の課題は、イラクの侵攻に関連する湾岸情勢の問題を話し合わなければいけません。まずは、それに集中的に取り組んでいかなければならないわけです。

それから二番目のテーマは、アラブ・イス

ラエル紛争、これも非常に重要な問題です。皆さんご存じのように、いろいろな問題があり、これもまた国連の一連の決議があつたにもかかわらず、それが実行に移されておられません。

それからこの会議の第三段階、あるいは三番目の要素として、レバノンの問題があるわけですが、ですから、安全保障理事会常任理事国も含めたなるべく多くの国々の合意が得られれば、湾岸紛争も含めていろいろと問題解決の糸口を見つけることができるのではないのでしょうか。

もう一つ、この中東和平国際会議の招集が決まれば、これはアラブの重要性を高めることのできるのではないかと思います。アラブ諸国が一緒になってこの会議を支持し、安全保障理事会常任理事国と一緒にこの和平会議に参加することになれば、お互いに受け入れられる合理的な解決策の糸口を見つけることができるのではないかと、というのが私の考えであります。

和田（テレビ東京） ペレストロイカが、経済で一番苦労していることは、みんなが承知しております。今回の中山外相との会談では、あまり具体的な経済問題での協力要請がなかった。これは日本の、いわゆる政経不可分という問題をご覧になってのことでしょうか。海部総理が言っている拡大均衡に関して経済的には、もっと突っ込んだ、例えば金融支援、資源開発、あるいは合併事業といった

ことで、日本に期待することがあれば、それは何であるかをお聞きしたい。

シェワルナゼ 確かに、ソ連のペレストロイカ、ソ連の経済制度の根本的な原理そのものにかかわる革新は、かえって非常に多くの問題をもたらして、とくにソビエト経済が市場経済に移行しようとしている今日、これらの問題は尖鋭化しています。これは非常に難しい問題です。なぜならば、古い制度はもうすでに機能しなくなり、新しい制度もまだ機能しないという段階であるからです。

こうした現状のもとで、各国との経済協力を非常に重視しています。西欧諸国、アメリカとの経済協力ももちろんですし、ゴルバチョフ大統領が訪米の時に、通商協定に調印したことも、ご存じだと思います。日本とももちろんこうした正常な経済協力関係を望んでいるわけです。

ただ強調したいのは、経済協力は日本側にとっても有益ではないか、ということですが。ロシア共和国最高会議が大きな州を、あるいは自治州を開放特別区に指定して、そこに自由に企業を誘致するための法律がしかれたばかりです。また、ソ連国民経済全体に対する投資を促進するための有利な条件を作り出す新しい法律も、いま、準備の最終段階に入っています。ですから、日本との経済協力関係の発展を私どもは望んでおります。繰り返しになりますが、これは日本のビジネスにとっても、有益になるはずだと思います。

経済と政治の絡み合いについては、政経不可分という問題の設定そのものが間違っていると思います。われわれはお互いに隣国であり、大国であります。協力しなければなりません。政治の分野においても、経済の分野においても、科学の分野においても、文化の分野においても、協力しなければいけないわけです。日本側も、それを理解している。各方面において進展しなければいけないということとを理解されている。こういった方向に進めば、困難な、複雑な問題の解決のためにも、よりよい雰囲気生まれる、と思います。

マルコフ（ノーボスチ通信） アジア・太平洋地域の安定に関する対話のお話が出ました。この問題の展望、とくにソ日の対話がどういう影響力を持ち得るかの見通しについてお伺いしたい。

シェワルナゼ 現段階において何らかの大きな合意に達しようと、私も考えておりません。ですから、今日も申し上げましたように、最も初歩的な信頼醸成措置を提案したのです。私の持った感じを申し上げますと、日本側もそれを前向きに受け止めて下さっているような気がいたしました。

当然、日本とソ連だけが話し合うのではなくて、とくにこの地域におけるアメリカ、ソ連、南朝鮮、北朝鮮の軍事力のバランスが重要であるわけです。ですから、こういったアジア・太平洋地域における戦略的な安全保障問題を多国間ベースで話し合う時期がいずれ

訪れると思いますが、とにかく出発点は希望を持たせるものです。

老川（読売） いまのアジア・太平洋の安定化の問題について、補足的に伺いたい。ソ連がアジア・太平洋の平和と安定に努力されることは、日本としても大いに歓迎したいところであり、今回のイニシアチブも、そのように評価したいと思います。

その場合に、一番大事なことは、ソ連自体がアジア・太平洋の問題に非常に積極的、真剣であることと示すことだと思います。そのためには、現在、ソ連が北方領土に配備している軍事を撤退させることが、日本はもとより、アジア各国にも非常に大きな裏付けとして受け止められると思います。

大臣は今回の一連の会談において、北方領土からの撤退について、アジア・太平洋全体の安全保障の状況を勘案しながら、とお話になっておられる。私はむしろ、ソ連がまず北方領土、とくに択捉から軍事を撤退することとがアジア・太平洋の安定につながると考えますが、大臣のご所見を伺いたい。

シェワルナゼ ここ三、四年間、ソ連が軍縮の分野でどういうことをやったかについて申し上げる必要がありますか。

あえて申し上げます。ソ連軍はアジアにおいて、二十万人の兵員の削減をやりました。極東に関して言えば、十二個師団が廃止されました。それからまた中距離ミサイル、短距離ミサイルを、全部廃止しました。アフ

ガニスタンから撤兵しました。来年、モンゴルからのソ連軍の撤退が完了します。カムラン湾基地に関するわれわれのイニシアチブもご存じかと思えます。

われわれは、われわれの軍隊を、防衛に必要な最小限の軍事ドクトリンのもとで立て直しております。軍改革の準備がいま進められており、これはソ連にとってもほかの国々にとっても、大きな重要な出来事になるでしょう。そして、いまアジア・太平洋地域における戦略的安定性のための交渉を進めることを提案しています。

また、海洋における軍事対立の解消に向けての交渉を提案しています。これはソ連にとっても関心事でありますし、おそらく日本側にも関心のあることだと思います。海洋における軍拡競争は依然続いており、軍備の質的な向上も図られています。

われわれは、さらに中国との関係を正常化しました。ソ中国境沿いの軍隊、そして軍備を抜本的に削減するための画期的な交渉が今月（九月）の十日から始まるうとしております。これはソ中国境の長さ（七千五百キロ）から言いましても、大変重要な交渉になると思います。

また、ソ連の軍事ポテンシャルを、その四島においても縮小することもあり得ます。そんなに大きなポテンシャルではありませんけれど、それはそれとして、その他の方向に関しましては対話をしようではありませんか。

アジア・太平洋地域においても軍備の縮小が進んできているというコンテキストの中で、いろいろな話し合いを進めようではありませんか。そうしたら、われわれもこの方向で大胆なステップを取る用意があります。

森（朝日） 先ほど大臣は、シアヌーク殿下と対話を始めるとおっしゃった。ベーカー國務長官との連携プレーのようなものを感じさせるのですが、カンボジア問題の解決に米ソでイニシアチブを取ろうとお考えなのか。

もう一点、今度のペルシャ湾危機も、アメリカ、ソ連の冷戦が終わったことの一つの否定的な結果という論評もある。アメリカとソ連が、地域紛争に関しての解決能力を今後発揮していけるのかどうか。そのテストケースが、今度のヘルシンキの米ソ首脳会談だろうと思うのです。大臣がさっきおっしゃった平和的解決ということへの自信をお聞かせ下さい。

シェフルナゼ ベーカー國務長官との連携プレーの話が出ましたけれども、確かに私のほうからも、イルクーツク、あるいはそれ以前にベーカー國務長官に対して、ベーカーさんご自身あるいはアメリカ代表のだれかがフン・セン首相と会ったかどうか、私はシアヌーク殿下と会う用意がある、ということをし上げた経緯があります。おそらくアメリカ側でそれを検討し、「じゃ、やりましょう」ということになったと思います。これをもし連携プレーと言えるならば、まあ、いい連携

プレーだと思えます。ただベーカーさんは、私どもとの間でこういう話し合いがあったということは何もおっしゃらなかった。私は、いま事実を明かしました。

ペルシャ湾に関して、いまの「触即発の状態」に関して申し上げたいのは、冷戦が終わったことは、非常にいいことです。ソ連側といわゆる西側との対立に終止符が打たれたことは、大変素晴らしいことです。ちょっと想像してみても下さい。いまのような悲劇的な出来事が冷戦状況のもとでもあったとしたら、どんなことになったか。

もう一回繰り返しますと、ソ米が対立していたならば、おそらくいまは第三次世界大戦の瀬戸際にあったでしょう。すでにすべての核兵器のミサイルが臨戦態勢に入っていたでしょう。しかしいまは全然状況が違います。安全保障理事会の常任理事国だけでなく、そのほかの非常任理事国も含めて大多数が意見の統一をみています。私どもと日本との共同声明という、侵攻を食い止めようとする共同の努力があるではありませんか。

では、どういうアイデアがあるかと言いますと、私が提案した和平会議が実行されないならば、安全保障理事会を通してやりましょう。私の考えでは、アメリカの軍隊が、何らかの軍事的な行動に一方的に出ることは必要ないと思います。国連には、しかるべき機関があり、その機関で著名な専門家を集めて安全保障理事会に勧告を行い、安全保障理事会

を通して、どんな決定でも成立させる用意があります。強制的な措置を含めて、何でもやることができると思います。

ヒールシャー（南ドイツ新聞） ドイツの統一は今もなくですが、ソ連はそれに非常に積極的に協力してくれた。今度は朝鮮問題でソ連として、あるいは外務大臣として、朝鮮半島の統一に必要な条件は何だとお考えか。それが実現するようにどういう形で協力するか、その二点をお伺いします。

シェフルナゼ 確かに、欧州の歴史において大きな出来事である、そしてドイツの民族の歴史において大きな出来事であるドイツ民族の統一を、私どもは歓迎しております。統一の祖国を持つ気持ちはよく分かりますし、私どもの力の及ぶところで政治的な権威をかけて、あるいは道徳的にこの理想の実現に力を貸してまいりました。当然、それと同じような統一の祖国を持つ権利を朝鮮民族も持っております。ただ、この問題は、より難しいかもしれません。なぜかという点、南北朝鮮の指導者の対話が、まだ成果を収めていないという事実があるからです。

にもかかわらず、ソ連としても、日本としても、アメリカとしても、もちろん中国も含めてその他の諸国としても、ありとあらゆる手段を尽くして、この統一交渉成功の環境づくりに努めていくべきではないかと思えます。統一の祖国を持つという朝鮮民族の夢の実現のためにやっていくべきだと思います。

いろいろなアイデアがありますし、それを実現できるのではないかと思います。

三宅（毎日OB） イラク問題について、もう一つお尋ねします。いま、イラクは、人質政策を取り、日本人百四十一人を含む多数の人質が、軍事拠点に監禁されているわけですが、これはフセイン大統領が何と強弁しようとも、人道主義の名において絶対許されないことだと確信いたします。おそらく大臣も同感だろうと思います。

そうならば、イラクに最も大きい影響力を持つ貴国として、何か具体的な行動を取っていただくことはできないのだろうか。例えばゴルバチョフ大統領がフセイン大統領を直接説得して、人質を解放させるというようなことはできないのだろうか。もし、実現すれば世界中のソ連嫌いが一変して、ゴルバチョフ大統領を礼賛すると思います。そのようなお考えはないか。

シェフルナゼ まあ、ゴルバチョフ・フィーパーになるかどうか分かりませんが……。私どもは、実際、できることは全部している、いろいろ努力はしているわけです。公式の声明も発表していますし、秘密裏にいろいろなコンタクトを取っているわけです。おとといゴルバチョフ大統領は、フセイン大統領の特使として訪ソしていたイラクの外相と会い、その時にもそのことが取り上げられた。私も帰国して、どういうことができるかを、検討してみたいと思います。もちろん、話し

合いだけでなく、具体的な行動が必要ですが、けれども、これらの方がたのピンチを救うためにできることは何でもやりたいと思います。皆さんが非常に心配しているということは、よく理解しています。

高橋（NHK） もう一度領土問題です。アメリカは、戦後、沖縄の施政権を平和的に話し合いで日本に返還した。ソビエトは、一般論として、第二次大戦の終わりに、ソビエトが自分の範囲として考えている境界線を変更した。北方領土の問題も話し合いで、これは基本原則だけを伺うんですが、変更する可能性があるのかどうか。大統領会議のメンバーとして、どうお考えか伺いたい。

シェフルナゼ 大統領会議のメンバーでありますし、外務大臣でありますので、そういう立場から答えざるを得ません。

第二次世界大戦の結果、国境に関しては、いくつかの国際文書で明記されております。その中には、ヘルシンキの最終文書もあります。いま私どもは、さらにもう一つの非常に重要な文書の詰め段階に入っております。それは、ドイツ統一問題にかかわる国際的な側面の調整に関する文書であります。基本的な分野に関しては、すでに合意を見ております。それには国境の問題も含めております。この国境問題が取り上げられた六カ国会議には、ポーランドの外務大臣も出席しました。なぜかという点、いろいろな困難な問題があったからです。これらの困難な問題も含めて、

合意に達することができました。

私どもは、次のように見ております。第二次世界大戦の結果は、西方面においても、東方面においても、しかるべき国際法上、法律としての効力を持つ文書によって規定されていると考えております。法律は犯してはなりません。ヨーロッパでは、もう、こういう問題は起きません。

国境線を正確にどこに引くべきかという問題は、西でも東でも、話し合いの対象になっております。例えばこの三年間、私どもは中国と話し合いをしてきました。すでに九〇％の合意をみて、文書の作成に入っていることを、昨日も申し上げました。それからまた、スウェーデンとも似たような問題がありました。双方が受け入れられる解決策を見いだしました。ノルウェー、その他の諸国とも、同じ問題に関して交渉を進めております。

日本側とも、平和条約について交渉を進めています。ですから、二国間ベースで何らかの、より正確な位置づけや修正の可能性があると思います。ただこれは、交渉をベースに合理的なアプローチのもとで行われるべきことだと思えます。

（通訳 セルゲイ・ブラギンスキー 文責・編集部）

■一九九〇年八月二十九日 研究会

湾岸危機と日本の役割



小山 茂樹
(中東経済研究所理事長)

八月二日にイラクがクウェートに侵攻いたしました。七日にはクウェートを併合し、その後、アメリカを中心にして徹底的な経済制裁あるいは軍事的な経済封鎖が行われているわけです。

クウェート侵攻の目的

まずイラクのクウェート侵攻の目的からお話させていただきますと思います。もちろん、これは明確ではありません。明確ではありませんが、侵攻前にイラクはいくつか参考になることを明らかにしております。

例えば七月十七日の第二十二回革命記念日でのサダム・フセインの演説、次の日には、アラブ連盟事務局長に対する書簡（七月十五日付）が公表されています。そういうものか

ら判断いたしますと、イラクの要求がほぼ整理できるわけです。

三つぐらいに要約できると思うのです。まずイラン・イラク戦争が始まって以来、クウェートは未解決の国境確定問題に乗じて、イラク領を侵犯して軍事施設や石油施設を建設してきた。さらに、イラク南部のルマイラ油田から二十四億ドル相当分の石油を盗掘した。これが第一点。

次に、クウェートとアラブ首長国連邦（UAE）が、OPECの決めた生産枠を超えて増産し、石油価格を非常に下落させてきた。一バレル一ドル下がると、イラクに対して約十億ドルの損害を与えることになる。これが積み積もって、イラクに八百九十億ドルもの損害を与えてきた。これが第二点。

第三点はこうです。イラクはアラブ民族全

体、特に湾岸諸国、とりわけクウェートの主権と尊厳を防衛するため、尊いイラクの青年の血を提供してきた。非常に大きな損害と巨額な軍事支出を強いられてきた。それにもかかわらずクウェート、UAEは、債務の帳消しに応じない。一年以上前にサダム・フセインが正式に戦争債務の帳消しを要請したにもかかわらず、これに応じない。

イラクとしては戦争債務の帳消しを頼むだけではなくて、アメリカがヨーロッパの戦後復興のために行ったマーシャルプランに匹敵するような、アラブプランというものを期待しているんですが、その要請にも当然こたえない。

以上の三点に大体要約されるのではないかと思います。そして、言葉で言うて分らないければ実際に行動で示す必要がある、ということで、クウェート国境に数万人の軍隊を張りつけた。こういうことから今回の侵攻は始まっているわけです。

石油問題

いまの三点ですけれども、細かく検討している時間はありませんが、簡単にレビューします。まず石油問題。クウェートとUAEが石油価格を引き下げたというのはその通りなんです。クウェートとUAEは度重なるOPECの決定にもかかわらず、非常な増産を続けてきた。ところが、これは七月二十六、七日にOPEC総会が開かれまして、その席で問題はほとんど解決したわけです。前述のサ

ダム・フセインの演説とかアラブ連盟にあてた書簡は、このOPEC総会に向けての一種のデモンストレーションだと、私たちも考えていました。

そして、そういうイラクのどう喝にクウェートもUAEも圧倒され、OPEC総会はわずか二日間で簡単に終わってしまった。いままでもUAEには事実上生産枠がなかったのですが、これをクウェート並みにして一日当たり百五十万バレルにする、ということが決まった。この二つの国が今後総会決定を守るということを約束した。すなわち、減産に應じるということです。

もう一つは、バスケット・プライスといいますか、レファレンス・プライスです。OPECが決めている参照価格というのがあるんですが、これが一バレル当たり十八ドルだったのを二十一ドルにするということで、おそらく七、八年ぶりに値上げを決めた。

しかも、この総会では、今後市場の実勢が参照価格の二十一ドルを上回らない限り、OPECとして生産上限の増加には応じない、ということを決めているわけです。サダム・フセインは二十五ドルという数字を書簡などであげていますので、必ずしも二十一ドルでは十分ではないのかもしれませんが、しかし、いまのところ石油価格は市場の需要と供給で決まっていますので、市場の実勢を無視して、いきなり二十五ドルが実現できるような状態ではないわけです。サダム・フセインといえ

どもそのことは分かっているのではないかと
思うわけです。

帳消し問題

次に帳消しの問題です。明確な証拠が必ずしもないんですが、伝えられる情報ではOPEC総会のおとジェッタで、イラクとクウェートの直接交渉がサウジの仲介で行われたわけですね。その席上でクウェート側が譲歩しております。報道によれば大体クウェートはイラクに百億ドル近く貸している。UAEが三十億ドル、それからサウジが二百五十億ドル、合わせて三百八十億ドルがイラクの債務といわれているわけです。クウェートはこの百億ドルの債務の帳消しに応じたとか、イラクが主張している二十四億ドルの石油の盗掘問題では半額の十二億ドルは免除してもいいと言ったとか、そんな報道も流れている。

一方、サウジは昨年の三月にイラクと不可侵条約を結んでいるわけです。イラクが、ヨルダンと北イエメンとエジプトの四カ国で、アラブ協力会議を結成（昨年二月）した。いわばサウジ包囲網を敷いたわけです。これに對してサウジは非常な脅威を抱いた。それで、イラクのバクダッドにフアハド国王が、実際に国王としては三十二年ぶりに乗り込んで、そこで不可侵条約を結んだわけです。

サウジが何を取引材料にしたかということですが、これもいまもって明確になっていません。おそらく二百五十億ドルにも上る債務のかなりの部分を帳消しにしたのでは

ないか、あるいはそれに近いような譲歩をしたのではないかと、思うわけです。

そういうことを考えますと、サウジよりクウェートの方がはるかにイラクに対していろいろな意味で圧迫、脅威を感じているわけですから、このクウェートがイラクに対して何も働きかけていないわけがない。

実際昨年二月にはサファド皇太子がイラクを訪問しています。アラブ協力会議の結成と相前後して秘密に行ったわけですが、一蹴されています。そのあと九月にジャビル首長がイラクを訪問しています。これも何ら成果なしに帰ってきているんです。恐らく帳消しを言いに行ったんだけれども、受け付けられなかった、ということなんだろうと思います。

国境問題

では要するに何かというと、国境問題です。国境問題が、イラクからいえば、本質的な問題だったんじゃないかと思えます。つまり、不可侵条約を結ぶ前に解決すべき問題があるだろう、懸案の両国間の国境問題があるじゃないかということで、クウェートは追い返されたのではないかと思うわけです。

この国境問題についていろいろ言いますと時間がかかりますので、簡単にします。一九六一年にクウェートが独立したわけです。イギリスの保護領を脱して正式に独立した。

一方、イラクではカセム将軍が一九五八年にクーデターで政権を握った。軍事政権です。

このカセム政府がクウェートの独立を全く認めない。彼の当時の記者会見の発言とか公式文書を見ると、要するにクウェートは昔からイラクの一部であった、従ってクウェートの独立は認められない。イギリスとクウェートとの関係では一八九九年に条約ができていて、わけですが、この条約はベテンであって、信用ならないとして全く受けつけない。

確かに、オスマントルコの時代、クウェートはバスラ（バグダッドに次ぐ大きな都市）州の一部であって、事実そのバスラ州知事からクウェートのシェイク——いまのエミールですが——はカーイムマカームという称号をもらっていた。このカーイムマカームというのはアラビア語で、バスラ州の中の一地方区の副知事か県知事かそういうものであった。

そこで、独立は認められないけれども、イラクはクウェートのシェイクをカーイムマカームに任命すると、カセムは宣言するわけだ。クウェートに対する大変な侮辱であり、同時に大変な喝でもあったわけだ。

歴史的にはオスマントルコがクウェートの宗主権をもっていたようです。そして一八七一年のカーイムマカームという称号の授与と同時にクウェートは貢物をバスラ州に納めているわけだ。カセムは、そういうことを持ち出し、イラクの主権を主張した。そして、今回と同じように軍隊を国境に派遣した。驚いたクウェートはすぐにイギリスに泣きつき、イギリスは従来の友好関係から軍をすぐに派

遣した。そして、そのイギリス軍が数カ月とどまったあとにアラブ連盟の共同軍が入ってきて、一九六三年までクウェートに駐留した。

六三年イラクにバース党政権が新しくできまして、カセム政権が崩壊したわけです。バース党政権は自分の政権の整備に忙しいということもあって、クウェートの独立を認め、クウェートもまた新しいイラクの政権を認めた。この段階で初めてクウェートの独立をイラクが認めたわけです。

しかし、その後も国境確定については一切協議を行っていません。この新しい政権は国境を確定するための委員会をつくらうと提案したんですが、この政権自体が数カ月で崩壊してしまい、この話は全然進んでいない。

こういうことで、その後もしばしば国境紛争が起こっている。中でもブビアン島とワルバ島です。イラクにウム・カスルという港があるんです。ワルバ島はこのすぐ南部の出口のところにあります。その次にブビアン島がある。イラクはペルシャ湾にわずか数十キロしか海岸線を有していない。そして、イランとの国境には、シャトルアラブ川があります。シャトルアラブの水路がどちらに属するかで、長年イランと戦ってきたわけです。

従って、イラクにとってはウム・カスル港は非常に重要なわけです。イランとの和平はかなり進展していますが、イラクは戦後復興のためにはどうしてもイランと和解する必要

がある。そのためにはシャトルアラブ川を国際水路として開放せざるを得ない。

ウム・カスルの港を拡充して、場合によっては石油ターミナル等もブビアン島につくりたいというのが、イラクの従来の主張であり、念願でもあったわけです。今回、改めてこのことが浮上したというように分析できるのではないかと思います。

クウェート侵攻の背景

それはそれとして、なぜサダム・フセインがクウェートにこれだけの侵攻を仕掛けることができたか。もう少し大きな背景といえますか、遠因といえますか、そういうものを考えてみる必要があるだろうと思います。

イラクの軍事大国化

まず第一には、イラクが大変な軍事大国になったということです。八年間のイラン・イラク戦争を通じて軍事的な強国になった。陸軍の総兵力は約百万人です。百万人の軍隊というのは、この周辺の諸国ではもちろんどこにもないわけです。人口の多いイランでさえ、せいぜい六十万人です。

それから作戦可能な戦車は、五千数百両もある。これはもちろん圧倒的な車両数で、イスラエルでさえ三千八百両ぐらいしかない。航空機に至っては五百数十機の戦闘機、爆撃機を備えている。その中にはフランスから買ったエグゼ・ミサイルを装備可能な新鋭戦闘

機四十六機、あるいはソ連の最新鋭のSU24という低空爆撃機、ミグ25、29、イタリアからのいろいろな対潜哨戒機など、さまざまなものがある。

ストックホルムの平和研究所の推定によると、一九八〇年からの十年間、イラクが支出した軍事費は八百億ドルにも上る。八百億ドルの巨費を投入して武器を買った。そのうちの五〇%以上をソ連が供給している。二〇%をフランスが供給している。その他は中国等です。要するに、これらの大国がイラクの軍事大国化に力を貸したということです。

アメリカは必ずしもこういった数字には出てこないのですが、アメリカにも重大な責任があると思うわけです。例えばイラン革命の時、あるいはイラン・イラク戦争の時、ホメイニの指導するイスラム原理主義的な運動といえますか、イスラム革命といえますか、そういうものの湾外への波及を恐れた。そしてイラクに手を貸した。軍事衛星からの情報を絶えず提供するとか、最終的にはペルシャ湾に四十隻に上るアメリカ艦隊を投入して、イランの艦船をたたいたわけです。

こういう力の行使がなければ、恐らくイランを封じ込めることができなかったとは思いますが、それでも、それが逆にイラクの甘えといえますか、イラクの今日の状況を生んでいるわけです。従って、アメリカもイラクの今日の状況に対して極めて重大な責任があるということです。他の問題をいろいろ議論する前

に、このことについて強烈に反省する必要があるのではないかと思うわけです。

外国軍隊派遣への反発

それから第二に、そういう中でサダム・フセインがクウェートに侵攻した。もちろんクウェートの侵攻が暴挙であることは言うまでもないわけです。しかし、サダム・フセインのクウェート侵攻について、アラブ世界はこれを真向からは否定していません。

例えば、エジプトのムバラク大統領が招集した緊急アラブ首脳会議が八月十日に開かれた。アラブ連盟に加盟している二十一カ国のうち、イラク非難に賛成して、アラブ合同派遣軍に賛成票を投じたのは、十二カ国なのです。あとの九カ国は、反対が三（この中にはもちろんイラクが入っています）、保留が三、棄権が二。チュニジアのような穏健国が出席もしていません。

アラブ連盟の中の各国政府の対応も非常に乱れているということです。アメリカ的な見方からすると、アラブでさえも票が割れているということになるんですが、そうではない。アラブの中ではイラク非難という形だけでは動いていないんです。しかも、民衆レベルではフセイン支持のムードが、あちこちでもこっちでも起こっているわけです。

ヨルダンあたりでは非常に大きなフセイン支持のデモが起こっています。それからイスラエルが占領している西岸・ガザ、あるいはエジプトでもそういう動きがあります。チュ

ニア、アルジェリア、スーダン、モリタニア、イエメンでもフセイン支持が起こっているわけです。

こういうことをどう評価するかということですが、アラブ全体としてのまとまりといえますか、そういうものがないからイラク批判が生まれていると、単純に読み取る人もいます。それよりも、もちろんフセインの行動に対して批判的な勢力が相当多いわけですが、そういうレベルにおいてさえも、中東の特にサウジを中心とした聖地に大量の外国軍隊が急派された、ということに対する反発の方がこれを上回っているのだらうと思います。

現在、すでに五万人を上回る米軍がサウジに派遣されているわけです。そして、米国防省筋の見解によると、大体この軍隊は二十万人から二十五万人に達するということです。イラン・イラク戦争のときでさえ、空母はコンステレーションが一隻だけだったのですが、今回は、四隻の空母がペルシャ湾を、さらにはアカバ湾にまで軍事的な海上封鎖を行っている。異常な勢いでイラク封じ込めといえますか、イラクに対する対決色をあらわにしているわけです。

もちろん、イラクの行動が妥協の余地のない許せないものであることは間違いない。しかし、外国の軍隊、特に米国を中心とした大量の軍隊が中東地域に派遣されたことについて、アラブ世界には強い反発があるということです。いままでのアメリカの中東政策とい

うものと無関係ではないということです。

早い話が、アメリカはイラン革命においてイランのホメイニ政権を悪の権化として徹底的に非難し、経済制裁その他を行ってきたわけです。いまでもアメリカは、イランに対してそれを行っているわけです。

イラクのサダム・フセインをイスラム原理主義の波及をくい止める、言ってみれば新しい合理的な為政者として是認していくという態度をとっていた。今回は手の平を返して、イランのホメイニの時と同じ論理でサダム・フセインを悪の権化として決めつけている。いかにもアメリカ的な発想だと思ふんです。

ヨルダンのある新聞は、アメリカはサウジに大量の軍隊を派遣したことによって、アラブ民族主義者と同じバスに、イスラム原理主義者をも乗せることになった、という論評をしておりました。そういう懸念は実際にあるわけです。

そういうアラブの民衆レベルで考えれば、アメリカの中東政策への不信は根強い。もつと逆上れば、例えばパレスチナ問題が好例です。彼らから見れば、アメリカの中東和平政策というものは、いかにもイスラエルに偏っていて公平を欠いたものであるわけなのです。

イスラエルは二十年ぐらい、西岸・ガザの占領地から撤退していません。しかもアメリカの展開してきたキャンプデービッド合意では、西岸・ガザの占領地の地位を五年間棚上げするという一方で、この領土の返還につい

て一言も言っていない。

五年後どうするかという点、パレスチナ人の住民の選挙で自治政府をつくる、その自治政府はイスラエルとエジプト等の承認を得た者たちでつくる、となっている。

そして、この五年間の自治のあとに、その結果が良好であればそれから改めて西岸・ガザの最終的なステータスを決めようということとであります。とうてい信じがたいものであるわけです。しかし、結局そういう中で、例えばPLOにしても、ソ連がだんだんアメリカに近寄る中で、最近ではイスラエルの承認までいたしました。テロ行為についても放棄の宣言をして、要するに切れるカードはみんな切ってしまったているわけです。

一方、西岸・ガザでは住民のほう起が二年以上も続いているわけです。しかも、そういう状況の中で、最近ソ連から大量のユダヤ人の移民が続いています。それが西岸・ガザに定住していくという形もみえてきています。ソ連の中東政策も非常に混乱をきたしているわけです。アラブサイドとしては、いままでのソ連に寄りかかった政策の拠点を失う中で、全く出口のない袋小路に入ってきている。

そういう現実の中でフセインの行動というもの、アメリカを中心とした西側勢力の進出というものの、アラブ世界が直面しているということも忘れてはいけないうではないかと思ひます。

ぜい弱なクウェート政権

第三に、これは多少マイナーな話ですが、今回の事態を見て改めて感じるのは、いかにクウェート政権がぜい弱であったかということとです。あつという間にクウェート政権は崩壊してしまつた。クウェートがろくに軍隊を持っていなかったこともありまふ。

しかし、少なくともイラク軍が国境に張りついて、いまにも攻め込んでいくと言っているわけです。クウェートとしてもやはり国境に軍隊を張りつけて、及ばずながらも抵抗し、少しでもクウェート政権を維持するのが当然の話だろうと思ふんです。ところが、あつという間に瓦解してしまつた。クウェートの持っていたぜい弱な基盤が、一挙に露出したのではないかと思ふんです。

クウェートはもろろ小国で、人口が二百万人ぐらい。二百万人のうち、クウェート国籍を持っている人が四〇%ぐらいです。その四〇%のクウェート国籍を持つ者の中に、第一級クウェーティイという人がいまして、それは一九二〇年代からクウェートに住んでいた家族の直系、もしくはその子孫です。そういう人にしか第一級クウェーティイの称号を与えていない。

この第一級クウェーティイだけが国会の選挙権、被選挙権を持っているわけですが、この間の選挙が行われた時の選挙名簿で見ると、第一級クウェーティイ（成人男子）は六万二千人不ふない。結局、クウェートの国籍を

持つ八十万近い人の中で九〇%近い人は、クウェートの国政に全く関与できない。そういう仕組みになっているわけです。

クウェートは、一九六一年に独立したときに憲法を定めています。その憲法でうたわれている国会が、いままでに何回も停止されています。最近では、一九八六年に停止されています。いまは機能していません。イラン・イラク戦争が激化して、クウェートの中に不穏分子が入り込んできて、いろいろなことを画策している。その前で、世論が割れたりするのは危険である、という判断があったわけです。

しかし、イラン・イラク戦争が終わって、しかもソ連・東欧のベレストロイカが進行する中で、元議員たちから国会を開けという非常に強い要請が出ております。元議長を中心に、ジャビル首長に請願書を出すとか、デモをするとか、特にアラブ世界では月曜日にデヴィニーヤという、知識人の家が集まって講話をする会があるんですが、昨年来、そういうことが頻繁に行われたわけです。これがことごとく弾圧されて、国会議長はじめほとんどの議員が逮捕されてしまっていた。

そういう中で、国民を慰撫する必要があるということで、国会に代わって新しく諮問会議を編成して、つい数カ月前にこの選挙を行ったわけです。もちろん、弾圧されていた連中はボイコットを呼びかけました。クウェートが発表している投票率は六二%くらいです

が、実際には五〇%を切っていたわけです。つまり、ほんの一部のエリート、国民の二、三%の超エリートでさえも、クウェートの国政に参加できない。しかも、そういう連中に對する強烈な弾圧が続いている中で、今回の事態が起こっているということです。しかも、最近二十年間くらいは新たなクウェート国籍を全く許可していないんです。

例えばパレスチナ人とかイエメン人とか、そういう人たちがクウェート、サウジに多数います。パレスチナ人は概して頭がいいというか、知的な人間が多く、医者とか弁護士とか教師などになっている。役人の中にもかなりいて、局長以下のレベルのところではパレスチナ人が活躍しているわけです。

しかし、そういう人たちの発言の場は全くないわけです。五十人いる議員のどれか一つにながっていくのが、せめてものやり方という程度だったわけです。そういうことも、イラクのクウェート侵攻を容易に許している、あるいはクウェート侵攻というものを許さしめた一つの背景になっているのではないかと考えるわけです。

石油と中東

石油、低迷から需要増へ
次に石油問題に話を移します。一九八〇年代前半の世界の石油事情は、エネルギー需要が停滞もしくは減退して、特に石油需要がマ

イナスになっていった。どういう原因によってかというところ、一つは成長が非常に停滞した。二回の石油危機によって世界経済の歯車が狂って、非常に大きな不況期に入った。経済が成長しなければエネルギーも多くはいらない。もう一つは、とにかく熱効率を高める努力、いわゆる省エネルギーが非常に進んだ。また、脱石油も進展した。原子力とか、石炭とか天然ガスとか、そういう代替エネルギーを使う努力が進んだ。その結果、八〇年代前半のエネルギー、石油需要の低迷が生まれてきた。

ところが、この様相が八四年くらいから変わってまいります。かなり強い需要の増大に変わってきた。八五年にちょっと反落がありましたが、八六年以降、この流れは非常に強いものがあります。現在もその状態が続いています。特に途上国とか日本を中心とした太平洋洋州では、エネルギー需要という点で率でだいたい五%を上回るような高いスピードで進んでいます。

その原因は何かというと、先ほど言った三つの要因がいずれも消失、もしくは消失しようとしているわけです。例えば日本の経済でいえば、戦後最長の成長が続いている。省エネについていえば、世界的に省エネ技術が限界になってきて、新しい省エネ、あるいはエネルギーの効率を高める努力が非常に難しくなってきた。それから原子力を含めた他の代替エネルギーへの転換も難しくなってきた。

OPECが市場を支配する

そういう中で何が起きているかというと、OPECに加入していない産油国の生産が、一九八五、六年から頭打ちになり、マイナスになってきている。特にアメリカを中心に、ソ連もそういう状態になっている。古い産油国、アメリカ、カナダ、オーストラリア、メキシコ、北海のイギリスなどで、軒並み石油生産が頭打ちから減少している。物理的に言ってしまう状態なんです。

従って、だんだん増えてきたエネルギーの需要がどこにいくかというと、石油に向かい、そして石油の需要は結局OPECに向かうわけです。だからOPECへの石油需要は一九八五年がボトムでして、また次第に増えていくわけです。

この状態が続くと、結局OPECに市場の支配力が移っていくことは明らかなんです。けれどもOPEC十三カ国全部にそういう力があるかというと、今後とも増産可能な、余力のある国は限られている。要するにサウジであり、クウェートであり、UAEであり、イラクである。あと若干イランに余力があるかどうか。ベネズエラという人もいますが、実際にはほとんど余力はない。その他の国はまずだめです。増産余力はない。

PIW（ペトロリアム・インテリジェンス・ウィークリー）というアメリカの石油専門誌があります。これが今回の紛争に絡んで、どれだけの増産余力が世界の産油国にあるか

を推計しています。これによると、瞬発的に増産することはわりとできるわけですが、持続的にサステイナブルに増産していくことは、例えば六カ月とか一年とかにわたって続けていくことは、難しいわけです。非OPECではせいぜい三十万BDから四十万BDの増産しかできない。しかも増産できるのは中国などであって、アメリカの名前は上がっていない。あとは要するにOPECしかない。

増産能力はサウジが圧倒的

OPECは結局三百六十万BDから四百万BDぐらい増産できるであろう。その中の二百二十万BDから二百四十万BDはサウジです。要するに圧倒的にサウジなんです。あとUAEとか、イラクとかクウェートなんです。

そのクウェートとイラクが供給中断に追い込まれているわけですから、望みはサウジとUAE。しかし、UAEといってもたいしたことではない。要するにサウジがダントツで、あとはUAEとかベネズエラとかが、せいぜい数十万BD程度で、それらを足してみると、何とか勘定が合うかもしれないという状況になっているわけです。

いまOPECの生産上限は、二千二百五十万BDということになってた。イラク、クウェートの内需を差し引いた分、要するに世界に対して供給し得る石油は、四百萬BDなんです。それを差し引いた千八百五十万BDが、増産をしないでOPECが供給し得るレベルです。

それに対して世界の需要がどういうことになるのか。七月九月、十月十二月、一月三月がIEAのリポートで推計されています。その推計によると、大体七月九月でOPECに対する石油需要は二千二百萬BD強、それから十月十二月が二千四百五十萬BD、そして一月三月は大体二千五百萬BDなんです。

そうすると、それを千八百五十萬BDから差し引きますと、七月九月は大体三百五十萬BDの需給ギャップ、十月十二月は六百萬BD、一月三月は六百五十萬BD、要するにそれだけ穴を埋めなければならない。

そこでは、サステイナブルな生産増加能力がどれだけあるかというと、下限で三百六十萬BD、上限で四百二十、三十萬BDというデータが出てくるわけです。もちろん、このデータが正しいかどうかは分かりません。そういう状況に現在あるわけです。七月はOPECが大変な増産をしていたわけです。また、七月九月はもちろん大変な過剰在庫が片方であるわけです。いままでOPECが増産をした分が意図せざる在庫となっているわけですが、その在庫はいずれにしても解消していくわけですから、十月十二月にかかって、需給がどういう具合にミートしてくるか。あるいは、そういう中で備蓄をどういう形で放出していくか、というようなことが問題になってくるわけです。

長期化必至で在庫にかけりも

この紛争が長期化して、十月十二月に入り、さらには一、三月まで進むことになる。ただごとではなくなる。紛争はすでに第二段階にきています。そして、もう政治交渉、政治解決しかないと思っていますが、アメリカは国内の中間選挙が十一月の第二週にありまして、それまでは恐らく引っ込みがつかないんじゃないかと思っています。ということは、十一月の第二週までにもっと高圧的な態度に出るか、あるいは少なくともいまの状態を続けていくか、ということと結局生半可な妥協はできないということになる。

イラクが一方的に撤退することも考えられないシナリオではありませんが、かなり確率は低いわけですから、このままいくと相当長期化する。

長期化していけば、やっぱり問題が出てくる。ただ、前に比べて在庫があるとか、産油国がどんどん値上げをする局面はないということがかつてと違う。第一次、第二次石油危機のときは、OPECを中心に公示価格を産油国側がどんどん切り上げていった。その結果が結局は世界的な不況を招き、産油国自身にブーメランが飛んできたということから、産油国は市場の実勢以上に石油価格を引き上げても無意味だという経験をしているわけです。

今回は率先して値上げしていく状況にはないわけですね。しかし、実際問題、十月十二月

までもつれ込んでいったときに、市場の実勢は相当高くなっていきますから、意図的な上げをしなくても、市場価格は相当上がっていく可能性が高い。

日本の中東政策

最後に、日本の中東外交のあり方についてお話しします。日本の中東外交の柱の一つは資源外交です。石油資源を安定的に確保するという、非常に重大な使命を持った外交があるわけです。そういう中で、対米友好外交というものがもう一方にあるわけです。米ソが東西に別れて対立しあう状態では、特にアメリカに対して友好的な政策を推進することが必要に迫られていたわけです。そういう二つの大きな柱の中で、日本の中東政策は規定されてきているわけです。

一致しない二つの政策

しかし、この二つの柱は一致しないことが非常に多い。その端的な例が一九七三年十月の中東戦争、第一次石油危機の時だったわけです。それまでの日本の中東政策は、ある意味では対米追随の政策でしかなかったわけです。ところが、この段階で資源を安定的に確保するために、アラブ友好政策に転換せざるを得ないという局面に追い込まれた。

結局、当時、二階堂官房長官談話から始まりまして、一連の国連決議を日本も認めていくことで、パレスチナの民族自決権を認め、

イスラエルの西岸・ガザからの撤退を支持する。そういう流れの中に入っていたわけですね。

田中内閣のときで、私は経済企画庁長官の秘書官をやっていました。石油危機のさなかに実に大変な思いをしたわけです。

そういうことで初めて日本独自の中東外交が歩を踏みだしたわけです。そして、イラン革命において、アメリカ大使館人質事件等が発生する。その時もちろん対米追随を迫られたわけです。確かに対米友好政策を示してきましたが、それにしても一定の距離を置いて、イラン革命に対しても一定の評価をしながら対応してきたわけです。

当時、大来さんが外務大臣でした。私などもいろいろ大来外相から意見をもとめられました。そしてイラン・イラク戦争においても、日本はイランにもイラクにも偏らない中立的な外交政策をとってきた。安倍さんをはじめとする特使が行きまして、ある程度の成果を上げたわけです。

イランが最終的には国連決議をのんだわけですが、そこに至る過程において、日本の中東外交はそれなりの役割を果たした。第6項目にイランの主張する戦争責任を調査するという文言を入れることで、結果的にイランはこれを受けたわけです。それを引き出していたという、かなり大きな役割を演じた。

もちろん、ドラフトを書いたわけではない。常任理事国ではないからそういうことには参

加していないが、日本の功績は大きかったと思います。日本独自の中東外交が必要であるということを主張してきて、少しずつ実現してきていたわけです。

遺産を壊さない中東外交を

今回の問題も日本独自の中東外交という実績、遺産をつぶさないことが大事である。一挙に遺産が崩壊するような中東外交を展開すべきでは断じてない、と思うわけであります。日本は欧米諸国、ソ連と違って全く手が汚れていない。あの地域での植民地支配の歴史がないわけですから、その点でもフリーハンドを持っているわけです。

例えばイラクに対して日本は経済協力を推進してきた国は世界にないわけです。イラクはアメリカと政治的な外交関係を断たれていますが、西側もイラクに対してはそれほど積極的ではありませんでした。イランに対しても同じことですけれども、特にイラクとのパイプを日本は持っているわけです。

そういうことの上に立って、積極的に今回の中東紛争についても、日本が和平のための政治的な交渉の糸口になるべきであると思います。そういうスタンスが日本の在留邦人の保護にもつながってくると思います。

日米関係を機軸にして、中東を考えていくのは必ずしも得策ではない。むしろ非常に危険な状況でさえある。アメリカを中心にした多国籍軍がサウジその他に派遣されています。そういう形でこの状態をギリギリまで押し進

めていったら、サダム・フセインを倒すまでこれをやるとした場合、倒れた後に一体何が生まれるのかということですね。そこに親米政権でも生まれると、アメリカは考えているんでしょうか。そんなことは絶対あり得ない。つまり、倒れた後に残るのは強い反米的な思想であって、それはいまよりさらにもっと根強く残っていく可能性が高いわけです。

サウジにしても、これだけ大量の軍隊を導入したことで、非常なためらいを感じていると思います。サウジ自身は一刻も早く米軍に出て行ってもらいたいと思っている。こういう状況が続けば、サウジ自身が今度は第二のクウェートになる可能性さえ生まれてくるわけです。

それは決して、アメリカの政策、あるいは西側の政策にとって絶対にプラスになることではない。サダム・フセインを政治的な交渉の場に引き出して、最悪の事態、例えばサウジ等を巻き込むような大惨事を招かないような努力をすることが必要です。

それができるのは、ソ連もありますが、西側では日本だけではないかと思っています。中東に対する具体的な貢献策うんぬんということがしばしば言われていますが、いまのような形で貢献することが、果たして中東の和平に貢献することなのかどうか。十分考えなければならぬ問題ではないかと思っています。

質疑応答

坂本（NHKOB）二点うかがいます。

第一点は人質問題です。まずこの問題を日本政府は全力をあげてやるべきだと思う。実はある人質の家族の方とお会いしたんですけれども、非常に不満なんです。政府のやり方に対して。これは日本国民の一致した考えだと思えます。小山さん、中東経済研究所として、政府に申し入れていただきたいと思うのですが、どうですか。

第二点はPLOの和平提案です。これについてはどうお考えになりますか。

小山 人質問題ですが、私も全く同感です。いわゆる人質の、在留邦人の釈放問題というのは、何にもまして優先すべきものだと思います。ご家族その他のお気持ちを思うと、一刻も早い人質解放に、まず政府が率先して努力すべきだと思います。

例えば経済制裁に参加するときもそうだったんですけども、ブッシュ大統領から電話をもらったから直ちに参加する。しかし、こういう事態が起こるといことは当然予想できたわけですね。やはり日本は国連外交の中で国連の決議を待って、対応していくべきでした。国連の場において、十分日本の議論を内外に表明すべきでした。

今回の中東危機について日本がどういう見解を持っているのか少しも明らかではない。

そういうことを国際的な場において公にしている。これは非常におかしいと思います。そういう意味で坂本さんのお話に賛成です。

ただ、中東経済研究所が商社、企業をまとめて意見を出すのはなかなか難しい。ただ明日、エネルギー記者会で私どもの最近の情勢分析を披露する予定にしていますので、その時にいま申し上げたような意見を話してみたい。その私の意見を取り上げていただければありがたいと思っています。

PLOの提案は、十分検討に値すると思います。要するにクウェートからイラクが撤退すればいいと思うんです。アメリカの主張も、クウェートからのイラクの即時無条件撤退、こう言ってるわけです。ただ、その後クウェートを八月二日の前の状態に復帰させる、要するにジャビル首長の復帰、ということをやっているわけです。この二番目の条件にこだわると非常に難しいですね。つまり、ある意味ではアメリカはイラクに対して、イラク困らせというか、そういう球を投げているんじゃないかという気がするんです。

先ほど言いましたように、クウェートが今後どうなるかは、クウェートの国民が決めればいいんです。その意味で、クウェートの中で自由選挙を行ってクウェートの体制を決め、決まった新しい政権とイラクがいろいろな交渉をすればいいのであって、それは彼らの問題である。

その新しい政体はモナコ型で、フランスの

影響下でクウェートの主権を認めるというように言われることがあります。しかし、ここまできたら、そういうことを言っていないで、アラブ連盟の平和維持軍でもいいですし、あるいは国連和平軍でもいいんですが、これがクウェートに入って、その中できちんとした管理内閣をつくって、新しい政治体制を誕生させればいい。それにイラクは口だしをすべきではない。そのへんが一つの今回の紛争の落としどころじゃないかと思うんです。ただ、アメリカがこれに全く耳を貸そうとしないのが解せないんです。

内藤（NHKOB） 日本の外交スタンスについてうかがいたい。いわゆる日本独自の中東をにらんだ外交が、いま米ソの冷戦が終わった段階で、非常に難しくなっている。日本独自の外交から対米の方に傾斜してきているという感じがするんです。冷静にこの問題を考えないと、いまおっしゃったように大変なことになると思います。しかし、自衛隊の派遣とか、それが無理だったら実質的なことをやれとか、金だけじゃだめだとか、いろいろな議論があります。そこで、小山さんは日本がとるべきビヘービアというものをどういうふうに考えているのか。

小山 資源を安定的に確保する政策と、一方でアメリカに対して友好的な政策があるというお話をしました。アメリカに対して友好的な政策を行うことに、もちろん異議をとるわけではありませんが、これまではソ連

との対抗関係の中でアメリカの政策を支持せざるを得ないという状況に、日本が追い込まれてきたケースも相当あるわけです。

ところが、いまや世界は米ソ・データとありますが、冷戦構造の終局の中で、ソ連はある意味ではアメリカ以上にアメリカ的になりつつある。つまり、そういう意味ではアメリカ中心の意見がストレートに国際的な世論のような形をとるんです。

中東世界を理解するときには、中東だけではないと思うんですが、いろいろな地域の諸紛争、諸問題を考えるときには、それほど単純なものではないんじゃないか。アメリカの見解は、しばしば議会とか世論とか、そういうものに代表され、大統領の非常に強い権限のもとで単線的な傾向をとりがちです。

それに対して現実はいくらも複線的であり、多様であり、多元的なんです。そういうことです。よりゆとりを持った判断、政策がどこかで展開されていかないと、この単線的傾向を阻止する力が全くななくなっているという感じがいたします。

従来は、ソ連の存在による種のアンチテーゼがあったわけです。米ソ対決の構図の中で、第三の道を選んでいくというようなことも可能だったわけです。しかし、いまその構造がなくなってしまう。アメリカか、すなわち是非かという話になりがちです。アメリカ陣営に加わらなければ、すべて世の中悪者みたいになってしまう。

これは非常に困る話ではないのか。むしろ、そういう意味では日本が及ばずながらアメリカにもう一度、ゆとりある政策を考慮させるほどの、フィードバックさせるくらいの球を投げなきゃいけないんじゃないのか。

それは決して反米的でも何でもない。むしろ、アメリカに対して本当に友好的な政策であると思うんです。真の議論をするのが真の友達であるわけです。それを見誤って、すべて同じ道を歩んでいたときに、例えば中東でサウジを含む大惨事が起きたということになれば、これはまさに地球の破局的な事態にだってなりかねないわけです。

それに対する抑止力があるかということですが。日本の力はそんなにないと言う方が多いわけですが、ない、ないと言っていけば、いつまでたってもつかない。一つずつやっていくことの中から力が生まれてくるわけで、失敗して大いに結構だと思います。

この間の海部さんが行くか行かないかの問題も、私は絶対行った方がよかったと思うんです。行く以上はアメリカのメッセンジャーボーイで行ったって意味がない。日本独自の判断においてイラクにも行く。イラクに行くのがだめだったら、イラクからの代表者を適当な国に呼んで、そこで話し合いをする。そういう中でいったいどういう解決策があり得るかを模索することが大切なことです。要するにイラクに球を握られるんじゃないくて、日本が握るということが大事じゃないかと思う

んです。

伊藤（東京新聞） あなたがくださった資料を見れば一目瞭然ですが、第一次、第二次に比べて、第三次において、もし何かあったときには、アメリカの方が日本よりも影響されるわけですね。この事実をアメリカ人がしっかり知ることが、変な冒険主義をなくすゆえなんですね。いま一番心配されるのは、偶発的な、そういう一触即発のことです。石油施設が壊されるとか、あるいは軍事施設が破壊され、それがさらにエスカレートする、そういうことなんです。

そうすると大変失礼な言い方ですが、アメリカ人以外の人、つまりフランス人を含めた日本人も人質であって、しかもフセインがそれらの人々を軍事施設にまで置いていたということなんです。逆にこれがアメリカに対する抑止力になっていると私は思うんです。ですから、あなたは一方でいろいろ言い、一方で人質解放と言うのだけれど……。建前と本音がどうもバラバラという感じがするんですが。

小山 ちょっと最後の方のご主張は、もう一つ理解できないんですが、前段のアメリカが非常に大きな影響を受けるというのは、かねて私が主張しておりましたところですよ。その意味で今回はアメリカで石油危機が起こる可能性が高いわけです。そういうことについて十分な認識が本場に大統領の周辺にあるのかどうか。そういうことを計算した上での行

動であったかどうかについて、私は懸念を感じています。

いまのアメリカには、エネルギー政策、石油政策がほとんど存在しない。ですから、単に国民的な支持を得るための感情的な行動に移りやすい。綿密な計算をこの際アメリカはしなければいけないんじゃないか。

久保（共同OB） アメリカの行動については議論があるところだけれども、少なくともアメリカが手を出したのには二つの意図があった。一つは石油の問題——あなたと少し認識が違ってもいいけれども、サダム・フセインのような極端なアラブ民族主義者が軍事力を背景にアラブ世界のヘゲモニーを取った場合、石油の安定供給、価格その他が保証されないという危機感があった。

もう一つは安全保障の問題で、冷戦後の新しいシステムをつくる絶好の機会である。初めてのケースである。従って、ここで力を背景にしてアメリカの主導のもとで第三世界を含めて新しい秩序をつくりたい。グローバル・パートナーシップという背景の下で、わが国にも協力を求める。ソ連ももとよりその中に入ってくる。こういう冷戦後の世界戦略というものが潜んでいるだろうと思う。

そこで、わが国のポジションですが、やはり油だけでは済まないブラスアルファがある。とりわけ経済大国であるということは、必然的にいまの国際情勢の中では政治大国への転化を意味しよう。それがなければわが国

の将来の展望というのは開けない。石油が重要であるということにはだれも異論がないわけであるけれども、もう一方のブラスアルファも非常に大事ではないか。新しい今後の国際秩序の中で、わが国のポジションを明確にしていかなきゃならない。

もしあなたが言われるような政策を、現在わが国が明確にとったと仮定するならば、これはいまアメリカが考えている国際秩序の構築に背を向ける結果になり、短期的にはアメリカと日本との経済を含めた関係は相当程度破壊的な影響を受けるであろう。長期的には、アメリカが考えている国際秩序の構築の端緒において、わが国がアナザーウエーを歩む結果につながりかねない。従って、この選択は非常に難しいと思います。

そこで、質問は二つございます。アメリカは石油を確保するという判断で手を出した。その認識が誤りであるのかどうか。アラブ民族主義との妥協だけで、石油の安定供給が確保できる保証はあるのか。これが第一点。

第二点は、あなたが言われるようなわが国独自の中東政策だけを強調していく場合、日米関係、日米を機軸とする先進資本主義諸国との関係、経済に対する影響はいかがなものになるとお考えになっているのか。

小山 九〇年代からさらに先を考えていったときに、アメリカの石油依存度は非常に高まってくわけです。いますでに五〇％近くになり、九〇年代の半ばには六〇％、さらに

九〇年代末にはアメリカのエネルギー省の推計では六五％を上回る。その通りなるかならないかはともかくとして、アメリカの石油依存度が高まるのは確実です。

その中で、石油をどこから確保するかというと、アメリカもやはり中東に依存せざるを得ない。アメリカのエネルギー政策はほとんどないと言いましたが、アメリカではカーターの時代に、エナジー・インディペンデンス、要するにエネルギーを自立的に確保する政策が強くうたわれたわけです。しかし、実際にはこれは不可能なわけです。ですから、いまやエナジー・インターディペンデンス、どこと相互に依存するかというと、アラブ世界と相互に依存せざるを得ない。

アメリカにとっては、サダム・フセインのヘゲモニー主義を打倒することによって、石油供給の安定確保ができるんだというお説かと思いますが、私はそうではないと思います。先ほど申しましたように、中東地域における反米主義が底流にあるわけで、逆にそれによって、反米主義をさらにたきつけていくことにしかならないと思うんです。もっとスマートに相互依存の時代に入っていくやり方が必要なんじゃないかということです。

独自の中東政策と対米友好外交との対立しあう局面は多々ある。お説のとおりだと思います。冷戦構造終結の中で、新しい安全保障を地域的にどう求めていくかを、米ソ間で模索しているのも事実だと思います。

ただ、アメリカの論理を貫徹させることが、地域の安全保障を確立することにはならないんじゃないか。むしろ現実には根差した多面的なゆとりをもった政策を展開することで、十分こういう問題に対処できるんじゃないか。それがまた、地域の安全保障、米ソを含めた安全保障の確立に、よりスムーズに貢献するんじゃないかと思います。

最後に、イラクが軍事的に大国になったということに関連して、一言申し添えさせていただきます。結局、イラクにこれほどの武器供与を行ったことが、どれほど重大な事態を招いているかということなんです。そういう意味では世界での有効な武器管理、これを本当に徹底させていかなきゃいけないんじゃないかという気がいたします。

(文責・編集部)

こやま しげき氏略歴 一九三五年生まれ、東京大学卒。六〇年経済企画庁入庁。アジア経済研究所海外派遣員(レバノン)、大臣秘書官、長官官房調査官、同参事官などを務める。その間、中東経済研究所設立に参画。八二年退官後、中東経済研究所常務理事に。専務理事を経て、八八年から理事長。